



TITLE:

京大広報 No. 321

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 321. 京大広報 1986, 321: 177-186

ISSUE DATE:

1986-11-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209361>

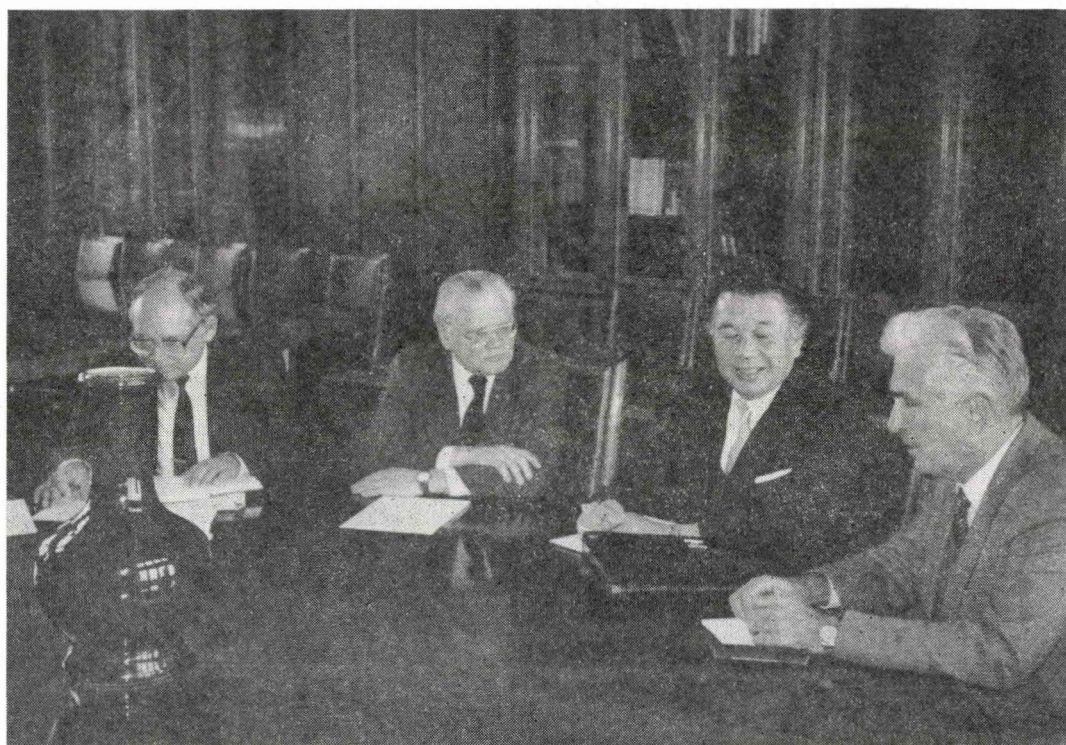
RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 321

京都大学広報委員会



モスクワ大学総長室にてロゲノフ総長（左から2人目）と懇談する西島総長
—関連記事本文 178 ページ—

目 次

名誉教授称号授与式	178
西島総長、ドイツ連邦共和国 ハイデルベルグ大学等訪問	178
国際交流事業の推進とアメリカ大学連合の 京都におけるセンターの設置について	178
林 忠四郎名誉教授が文化勲章を受章	182
日沼頼夫教授が文化功労者に選ばれる	182
創立40周年を迎えた 食糧科学研究所	183

〈紹介〉	
医療技術短期大学部 作業療法学科	184
学術講演会の開催	185
白馬山の家 of 冬季開設	185
訃 報	185
〈随想〉	
退きどきの難しさ 名誉教授 水科 篤郎	186
日 誌	186

＜大学の動き＞

名誉教授称号授与式

11月4日（火）午前10時から、総長室において、医学部長の臨席のもとに名誉教授称号授与式が挙行され、鳥塚莞爾元教授（医学部）に称号が授与された。

西島総長、ドイツ連邦共和国
ハイデルベルグ大学等訪問

西島安則総長は、10月7日からソビエト社会主義共和国連邦、ポーランド人民共和国、チェコスロバキア社会主義共和国及びドイツ連邦共和国における高等教育・研究機関の調査並びに学術・研

究に関する意見交換のため同国を訪れ、予定通り10月20日帰国した。

今回の主な訪問先は、モスクワ大学、ソビエト科学アカデミー、ワルシャワ大学、ポーランド科学アカデミー、ヤギエロンスキ大学、ハイデルベルグ大学であり、各訪問先において共通の関心事について意見交換と懇談を行った。

なお、ハイデルベルグ大学では、同大学の創立600年記念式典に参列して祝辞を述べ、また、その機会に開催された高等教育に関する国際コロキウムに参加した。

今回の訪問には奥野 弘国際交流課長が同行した。

国際交流事業の推進とアメリカ
大学連合の京都におけるセンター
の設置について

国際交流委員会より、このたび国際交流事業の推進とアメリカ大学連合の京都におけるセンターの設置について報告を受けました。このことについては、11月4日開催の部局長会議において、詳しい説明を受けましたので、ここに報告全文を掲載して、広く学内にお知らせします。

昭和61年11月4日

総 長 西 島 安 則

国際交流事業の推進とアメリカ大学
連合の京都におけるセンターの設置
について（報告）

国際交流委員会

委員長 道 田 信一郎

I. 国際交流事業の推進について

国際交流委員会は、1978年に国際交流事業の諸構想の実現を総長に建議した（京大広報 No. 161, 1978年6月15日）。その建議のうち、「国際交流会館」の新館が修学院に実現し、また、その分館

が宇治に設置されようとしていることは、外国人研究者および留学生の研究生活を充実したものとし、その意義は大きい。

しかし、ひるがえって当初の構想をかえりみると、概算要求として盛り込むことが容易でなかった事情があったとは思われるものの、「国際交流機構」を設置し、「機構の長は教授を以ってあて、併任とする。……業務に必要な施設を収容する独立の建物を設ける」という構想、特に「具体案を策定して概算要求する」とされた業務では、「〔研究集会等に関すること〕国際シンポジウム等の準備及び開催のための施設と運営」や、施設では「(1) 学内……に必要な建物を設営する…… (3) 国際シンポジウムのための準備室、会議室等…… (4) 留学生のための若干の施設 (5) 集会場、食堂等……」などは、まだ実現されるにはいたっていない。

本年9月9日、国際交流委員会は、総長から、1978年の国際交流事業の構想建議および国際交流委員会刊行の『京都大学における国際交流』（1985年9月）における「国際交流機構と将来構想」の提案をふまえて、「本学の国際交流の一層の発展と充実を期するために、上記構想の核ともなるべき機関」として「国際交流センター」（仮称）の設立を計画する案の策定について諮問を受けた。委員会では小委員会を設け、鋭意この諮問につい

て検討中である。

最近、他大学では、キャンパスの中心に、同時通訳付き大会議室のほか中小の会議室、宿泊可能な研究室、食堂などをもつ会館を建設し、国際的会議や研究会のため使用しているが、京都大学においても、1978年の国際交流委員会建議の線にそって、学内にこのような国際交流施設の充実をはかることを検討することが適当と思料される。

Ⅱ. アメリカ大学連合の国際交流教育計画と京都におけるセンター設置について

一、交渉の経過と今後の予定

アメリカでは、従来、若干のカレッジ（単科大学）が、国際交流によって学生教育の充実、特に日本語・日本文化教育の充実を日本ではかるため、日本の大学の協力を得て日本において教育課程の一部を実施してきているが、著名なユニヴァーシティ（総合大学）のレベルでも学生を日本で教育する構想が出現した。この構想を受けて、昨年春以来これまでに、ブラウン大学からはグリックスマン副学長、マクレイン教授、エン・ワン国際部長が、スタンフォード大学からはヘラー教授、青木教授、ドウス教授が京都大学を訪問し、計画を説明し、その実現のために京都大学および京都大学教官の協力を求めてきた。

本年2月には、ブラウン、プリンストン、スタンフォード、イェール大学の代表者は、ブラウン大学で会合して、日本研究学生教育センターを京都に設置するための連合（コンソーシアム）の契約書案を作成し、カリキュラムについて意見を交換した。

その後、さらに、コーネル、コロンビア、ハーバード、ミシガン各大学がこの連合に加入する意向を示し、来る11月15日には、これら8大学は連合契約書案の検討およびカリキュラムの検討を行い、その後、各大学において最終的な契約調印の手続きがすすめられる。連合契約書は、資金負担、組織、権限、責任などを取り決める詳細な法的文書で、「京都日本研究センター Kyoto Center for Japanese Studies」(KJS) は、この連合に

よって設置、管理され、スタンフォード大学海外教育プログラムによって運営される予定である。

この計画は、現在の文化的、国際的状況の下では学生に対して日本を直接に知る機会を与えつつ教育を行う必要があるという発想に立ち、これらの大学が一流の総合大学であることから、京都大学および京都大学教官の協力を求めてきたものである。

国際交流委員会では、10月15日、8大学間の調整役であるスタンフォード大学において海外教育プログラム担当最高責任者の任にあるピーター・ドウス教授（「近代日本」「現代日本」担当）と KJS 計画について、懇談の機会をもった。

スタンフォード大学は、連合（コンソーシアム）のメンバーであり、かつ KJS が発足すれば、その運営を担うことが予定されているが、これに加えて、アメリカの大学における伝統的なカリキュラムの下では日本研究のプログラムに加わることが事実上困難であった極東研究専攻者以外の学生——この困難は理工系の学生の場合とくに著しかった——に対しても、積極的に日本研究の機会を正規教育課程で与えるため、独自に「スタンフォード技術・革新センター Stanford Center for Technology and Innovation」(SCTI) を京都に設置する計画であり、これについても、京都大学および京都大学教官の協力が求められている。

ドウス教授からは、スタンフォード大学は、25年前から、オックスフォード大学、パリ大学、ベルリン自由大学等の海外大学の協力のもとに海外キャンパスをもうけ、正規教育の一部を海外キャンパスで実施しているが、京都に設置する両センターでの研究教育は、ヨーロッパ研究教育以上の深さをもつものとすることを意図している旨の説明があった。

来る12月1日には、スタンフォード大学ケネディ総長が京都大学を訪問され、両センターについて総長と懇談される予定である。

二、京都日本研究センター (KJS)

1. 目的と連合 (コンソーシアム) の結成

日本研究の重要性は、今日ますます高まりつつあるが、言語的障壁や生活様式の相違から、日本研究を志すアメリカの学生にとって、学習を進め深める上で多くの障害があった。ブラウン、コロンビア、コーネル、ハーバード、ミシガン、プリンストン、スタンフォード、イェールの8大学は、こうした現状を打破するためには、これら学生に対して早期に現地で学習する機会を与えることが肝要であるという考えに立ち、これら大学の日本研究プログラムに登録している学生を対象として、正規の教育課程を京都において実施することを目的とし、連合 (コンソーシアム) 契約締結のために準備をすすめている。

2. 学生と教育機関

連合の各大学において、日本語教育を受け、日本史、日本文学、日本の国際関係など日本研究科目を学習した学生 (大学院学生を含むが、主体は学部課程学生である) 約20人から30人が KJS に来る計画である。毎年9月より翌年5月までセンターで所定の学習を行う。

3. カリキュラムと担当者

KJS における授業科目は、連合の大学の正規の科目として、来日する各大学教授のほか、アメリカ大学連合の委嘱を応諾する本学教官によって担当される。例示されているカリキュラムによれば、(1) 日本語学習コースのほか、「現代日本文学」、「日本古典文学」などを含む文学コース、(2)

「日本の芸術」、「京都の芸術と建築」などの芸術コース、(3) 「日本仏教史」、「京都の歴史」、「近世日本経済史」などの歴史コース、(4) 「現代日本の社会」、「現代日本の政治」、「現代日本の経済」、「日本と世界一西洋」、「日本と世界一アジア」などを含む社会科学コースなどの開講が予定されている。

KJS での開講科目は、本学の学生に対

して開放される計画であるが、科目によっては人数に制限がある。

4. 場所と施設

アメリカ大学連合およびスタンフォード大学では、KJS 設置の場所として、複数の候補地について検討中であるが、京都大学の近傍が望まれている。センター施設としては、教室、教授スタッフのための研究室、図書室、事務室等が設けられる。

5. 学生の住居

学生は京都地区の日本人家庭に居住させることが望まれているが、困難も予想されるところから、別の住居確保の方途についても検討されている。

6. センター開設の時期

現在のところ、1987年9月が予定されている。

三、スタンフォード技術・革新センター (SCTI)

1. 新しい教育

スタンフォード大学は、独自に、前述の KJS とは別に、特に工学・自然科学と政治・経済の分野の学生に日本を知らしめ、有用な指導の人材を育成することを目的として、SCTI を京都に設立する。

SCTI は、スタンフォード大学で工学、自然科学、社会科学および人文科学を専攻する学生で、必ずしも伝統的な意味での日本研究プログラムに登録してはいないが、専攻分野での研究の基盤を広め深める目的で現代日本の技術および諸制度に関する正確な知識を現地で得たい学生 (大学院学生を含むが主体は学部課程学生である) に対し、次項のような教育プログラムを提供し、前述の KJS を補完する計画である。

当初の学生数は約20人から30人が予定されている。

2. カリキュラムと担当者

スタンフォード大学では、学期制度は1年を4分し (1学期3カ月)、1学期に比較的少数の科目の授業を集中的に行うことにより教育的成果をあげている。したがっ

て、SCTI に来る学生は、秋学期と冬学期をスタンフォードですませ（日本語教育も受ける）、春学期（4月～6月）に SCTI で授業を受ける。SCTI の授業科目は、KJS の学生および本学学生に開放されるが、科目によっては人数に制限がある。開講される授業は、スタンフォード大学教授が担当するほか、スタンフォード大学の委嘱を応諾する本学の教官によっても担当される。

計画で例示されているカリキュラムによれば、科目は、次のとおりである。

A. 必須科目

- (1) 日本と他の先進諸国の現代の経済組織・社会組織の比較
- (2) 世界政治経済
- (3) 日本語教育

B. 選択科目

- (1) (工学・計算機科学・自然科学の学生)

スタンフォード大学が作成し、教育効果に定評あるビデオ・テープとチューターによる教育

- (2) (経済・経営・法学・人文科学の学生)

多国籍企業の経営と規制

なお、上記科目の名称は暫定的に例として掲げられたものであり、カリキュラムの狙いとしては、日本における技術進歩の特性、またそれと相互作用する関係にある日本の制度や組織の諸特性に焦点を据え、現代の日本に中心を置いて科目を構成し、これによって、技術革新と制度的・組織的革新との関係について、アメリカ一国の経験を学ぶだけでは得られない国際的な視野を培うことが意図されている。

SCTI において春学期を終えた学生は、キャンパスを離れ、日本各地の企業その他の機関において 実地の研修を積む。（夏学

期に実地の研修を行うことは、summer internship という名称で、欧米の大学で広く行われている学習の一形態である。）

3. 場所と施設

KJS と同一施設を使用する。

4. 学生の住居

KJS と同様の計画である。

5. センター開設の時期

1988年3月が予定されている。

四、学術的国際交流上の意義

上記の両センターの設置によって、従来は言語的障壁や地理的に遠隔地にあることから、必ずしも広く外国の学生に理解される機会を有しなかった日本の文化・社会・技術・学問が、恒常的に有為の外国人大学生によって理解を深められ、また、両センターにおいて開講される授業が、本学学生に対しても開放されることにより、英語力に優れた本学学生が、京都においてアメリカ大学連合の教授の聲咳に接する機会を得ることになり、教育面での国際交流に新しい時代が開かれる。

また、常時5、6人のアメリカ大学連合の教授スタッフが本学に近く研究教育のため滞在することは、日本研究を接点として、京都大学の各学部・教養部・研究所・センターの教官との間に学術的国際交流を盛んにする。

さらに、スタンフォード技術・革新センターは、先進国に共通する組織的・制度的革新の現代的諸問題と技術の発展応用に照準を向け、委嘱を応諾する本学教官の参加の下に新しい構想の科目を創り出し、同時に、海外で自然科学や工学の要求する高水準の基礎学習を行うことを可能ならしめるため、スタンフォード大学側が創り出す新しい教材や教育手段等の使用を企図しており、学術的国際交流の新しい発展を京都において可能とすることが期待される。



林 忠四郎名誉教授が 文化勲章を受章



林 忠四郎名誉教授は、昭和61年度文化勲章を授与され、11月3日、皇居で伝達式が行われた。

同名誉教授は、大正9年7月25日、京都市に生れ、昭和15年、第三高等学校卒業、同17

年、東京帝国大学理学部物理学科卒業後、同大学嘱託の身分で海軍に勤務した。同23年には京都大学理学部物理学科の湯川秀樹教授の研究室に入り、同24年、浪速大学（現大阪府立大学）助教授、同29年、本学理学部物理学科湯川研究室の助教授、同年に理学博士を授与された。同32年、新設された核エネルギー学講座の教授となり、同59年、本学を退官し名誉教授の称号を受けた。この間、本学評議員、理学部長を歴任した。

同名誉教授の研究は、昭和27～28年頃の素粒子論の研究を除けば、宇宙物理学、とりわけ「ハヤシ・フェイズ」の発見を含む恒星進化論、ビッグバン宇宙での陽子・中性子比理論を含む元素起源論、また近年における太陽系形成論、などに関するものである。

量子力学の完成以後の原子・原子核の物理学は急展開し、恒星内部構造と星のエネルギー源の解明にも飛躍的な前進をもたらしたが、構造と核反応を結びつけた恒星進化の軌跡を明らかにする研究は第二次大戦直後から出発した。この研究の結果、星間ガスが原始星を経て太陽のような主系列星となり、その後赤色巨星の段階を経て白色矮星、中性子星、ブラックホールなどの終末に到る過程の大綱が明らかにされ、また、現存する元素がこれらの過程で形成されることも示された。

「星の進化と元素の起源」に関するこの成果は、今日、天文学、地球科学、地球・宇宙化学などの広範な科学の重要な基礎となっており、今世紀の自然科学の成果の中でも特筆されるものの一つである。

同名誉教授は、天体核物理学と呼ばれるようになるこの領域の研究で、当初より常に指導的役割を国際的に果たし、星の一生という壮大な叙事詩

の完成に貢献した。同名誉教授の業績に対して昭和38年仁科記念賞、同41年朝日文化賞、同45年エディントン・メダル、同46年日本学士院賞恩賜賞が授与され、同57年には文化功労者として顕彰された。このたび、文化勲章を授与されたことは誠に喜ばしいことである。

（理学部）

日 沼 頼 夫 教 授 が 文化功労者に選ばれる



日沼頼夫ウイルス研究所教授は、昭和61年度文化功労者に選ばれ、11月4日、国立教育会館で顕彰式が行われた。

同教授は、昭和25年東北大学医学部を卒業し、3年間の旧制大学院の後、同29年同大学医学

部助手となり、同33年米国フィラデルフィア小児病院ウイルス研究所に留学した。昭和35年東北大学医学部助教授、昭和40年米国ロズウェルパーク記念研究所客員教授を経て、昭和43年東北大学歯学部教授、昭和46年熊本大学医学部教授となり、昭和55年京都大学ウイルス研究所教授に就任し、現在に至っている。

同教授の業績は、人間の病原ウイルスの全般にわたるが、特にエプスタイン・バー（EB）ウイルスの研究と、成人T細胞白血病（ATL）ウイルスの研究が主なものである。

EB ウイルスに関する研究は、その試験管内発癌機構の解明、増殖及び抗原・抗体系の解析、そしてEB ウイルスに対する細胞障害性T細胞の樹立とその解析に関して行われた。その業績が評価され、昭和54年度高松宮妃癌研究基金学術賞を受賞している。

一方、京大ウイルス研究所着任以来の研究は、殆ど ATL ウイルスに集中し、その結果 ATL ウイルスという新しいレトロウイルスが ATL の病因であることを証明した。これはヒト癌の原因ウイルスの最初の発見であり、現在、世界中の多くの学者がこのウイルスに関する研究に従事していることから、この発見の意義の大きいことがわかる。これらの高い国際的評価に基づき、第3回ベーリング・北里賞、第3回米国ハマー賞など数

々の国内外の賞を受けた。同教授の学問的関心の範囲は広く、このウイルスの独特の性状に基づいて日本人の起源をも問う研究も進められ、これについての『新ウイルス物語』の著書がある。更に、これらの研究を通じて育てられた多くの若い研究者は、現在各分野で活発に研究活動を行っている。

いる。

以上のような研究・教育の両面にわたる業績により、このたび文化功労者として顕彰されたことは誠に喜ばしいことである。

(ウイルス研究所)

＜部局の動き＞

創立40周年を迎えた 食糧科学研究所

本年度で創立40周年を迎えた食糧科学研究所は、10月31日午後4時から京大会館において、学内外の関係者230名余の出席のもとに記念式典および祝賀会を挙行し、併せて『食研要覧・創立40周年記念号』を出版した。

式典は森田雄平食糧科学研究所長挨拶のあと、西島安則総長、奥田 東元総長、川島良治農学部長の3氏より祝辞が述べられ、文部省学術国際局長ほか関係機関からの祝電が披露された。

式典終了後祝賀会が催され、西島安則総長の発声で乾杯し、片桐英郎、小林 章両名誉教授より、思い出話が語られ、なごやかなうちに午後7時に閉会した。

本研究所は食糧の生産、加工利用並びに貯蔵に関する基礎および応用の研究を行う目的で昭和21年9月に創設され、当時国立大学附置研究所中食糧に関する研究分野では唯一の研究所として4研究部門で発足した。当初の食糧窮乏の時代においては緊急の食糧事情の打開・改善のための応用研究に重点がおかれ、多くの業績も生みだされたが、近年科学の進展や、わが国経済の高度成長と工業化社会の時期を迎えて、食糧事情は大きく変化し、国民の食生活は欧米風化が進み、食糧問題に対する一般の関心も次第にその形を変えつつある。

食糧科学の基本は生物と生物との相互作用を明らかにすることにあるという認識に立ち、食糧の生産並びに貯蔵、加工あるいは利用の基礎は生物の行う生命現象を如何に的確に把握し、これを如何に人為的に助長し、あるいは制御するかにか



かっているといえよう。さらに均質安価な食品素材を付加価値の高い多様なものに品質変換して、以って良質安全な食品に創製する研究を開拓することが、重要な方策となろう。

現在では7研究部門で組織しているが、今後さらに新しい食糧資源問題等に関する時代の要請と食糧科学の分野に対する学問的並びに社会的責務を十分に果たしたいと願っている。

なお、式典に先立ち、午前10時から午後4時まで例年の「食糧科学研究所講演会」を、本年は「京都大学食糧科学研究所創立40周年記念学術講演会」として開催し、多数の聴講があった。講演題目および講師は次のとおりであった。

食品に含まれる微量元素の栄養有効性

安本教傳（食糧科学研究所）

澱粉の微細構造についての最近の研究

貝沼圭二（農林水産省食品
総合研究所）

二軸エクストルーダーによる食品加工

土井悦四郎（食糧科学研究所）

新しい食品タンパク質素材の創製

鬼頭 誠（食糧科学研究所）

魚肉ねり製品の研究と技術

志水 寛 (農学部)

家畜の改良・増殖への新技術の応用

入谷 明 (農学部)

小麦の遺伝的改良 — その実績と展望

常脇恒一郎 (農学部)

食糧貯蔵加工と酵素

森田雄平 (食糧科学研究所)

(食糧科学研究所)

<紹 介>

医療技術短期大学部

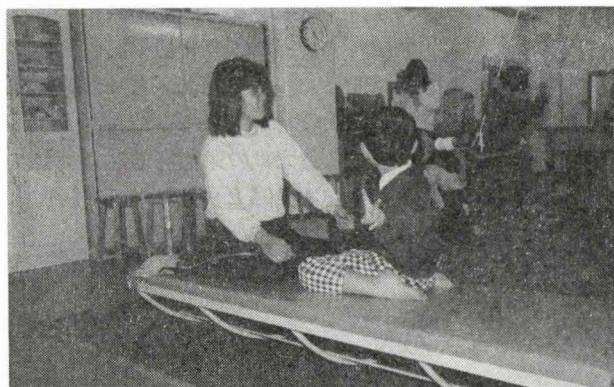
作業療法学科

医療技術短期大学部は医学部附属看護学校および医学部附属助産婦学校、医学部附属臨床検査技師学校を母体として、昭和50年4月22日京都大学に併設された。もっとも当初は、看護学科と専攻科助産学特別専攻のみで発足し、衛生技術学科は昭和51年の設置となった。さらに第3の医学といわれるリハビリテーション医学に対する社会の要望も強く、実際の治療活動に従事する理学療法士、作業療法士の数が非常に少ないこともあってその養成が急務となり、昭和57年4月、理学療法学科、作業療法学科が設置された。

作業療法学科は教授3名、助教授3名、助手3名を教育・研究スタッフとする学科で学生定員は1学年20名である。現状としては女子の数が圧倒的に多い。スタッフは教育とくに実習指導に忙しく、各教官とも固有の研究をすすめる余裕がなかなかもてない難点があるが、その中でも特に実践に関係したものとして週1回の医学部附属病院精

神科病棟での精神科作業療法と、学内における週2回の感覚統合訓練が大きなウェイトを占めている。精神科作業療法を行うには、各患者さんの病態、個性、生活史についての細やかな評価が必要であり、この点でも各主治医と病棟看護者の協力を得てかなりの実をあげている。この評価に従って作業の内容は、描画、銅板細工、タイルモザイク、皮細工、籐細工、そして複数でのレクリエーションなど様々である。学生(主として2回生)も参加して地道に実効を積み重ねているが、何分にも効果の判定となると難しい。患者さん一人一人がそれぞれ独自の個性をもっているからである。これに対し感覚統合訓練は小児を対象に行われ、現在、自閉症児、自閉的傾向児、学習障害児、ダウン症候群児などに対してプレイを中心に治療が行われている。感覚統合の理論的裏付けは神経生理学的発達理論であり、神経生理系の機能障害の仮説に基づいている。実践としてはプレイを通して粗大な感覚刺激を与え、たとえば前庭刺激、知覚認知、バランスの感覚などを目安として観察を行う。チェック項目としては筋の緊張、姿勢、眼球運動の統制、器用さ、不器用さなどで、ビデオを通してフィードバックされる。これも精神科作業療法と同じく各児の個性があり、全体的な、あるいは量的な効果判定は難しい。細かな変化の積み重ねがリサーチにもつながってゆく息の長い仕事となる。

ここで一体作業療法とは何かということになるが、「理学療法士および作業療法士法」では、「作業療法士とは、身体または精神に障害のある者に対し主としてその応用的動作能力又は社会的適応能力の回復を図るため、手芸、工作その他の作業を行わせることをいう」とある。実際面では身障、精神、小児の作業療法に分れて居り、身障面の作業療法は理学療法ともかかわりが深い、対象物を操



感覚統合訓練

(学習障害をもっている小児。バランスシート上でバランス反応と同時に上肢の運動企画の必要なプレイを行っているところ。)

作し、社会生活にかかわる部分に働きかけるとい
う点で、機能回復を主眼点とする理学療法とは一
線を画している。いずれにせよ作業療法を「学」
として成立せしめるためには、まだまだ地道な実
践の積み上げが必要である。

健康は、人間一人一人の心身の調和を保つだけ
では充分でなく、自然環境や社会環境との調和に
よってもたらされるものである。健康を人間存在

の全体としてとらえ、総合的、科学的に再検討す
るには既存の学問体系のみでは不十分であって、
健康に関する学際領域あるいは統合領域を含め、
新しい教育研究体制の確立が強く求められてい
る。作業療法学も健康科学の一翼を担う新しい科
学として、学問研究の道を見出してゆくのではな
いだろうか。

(医療技術短期大学部)

学 術 講 演 会 の 開 催

昭和61年度秋期学術講演会を下記のとおり開
催します。本学教職員、学生の来聴を歓迎しま
す。

記

日 時 昭和61年11月27日(木) 午後3時から
場 所 京大会館210号室
講 師 三根 久(本学名誉教授)
演 題 品質保障と信頼性

講師略歴

1948年京都大学理学部卒業。1958年大阪大学工学部

助教授。1958年防衛大学校助教授。1962年同校教授。
1963年京都大学工学部教授。1985年退官。現在、関西
大学工学部教授。工学博士。

同氏は、36年間にわたるオペレーションズ・リサー
チ、信頼性・保全性工学、多値論理学等の専門分野に
おいて、わが国における開拓者として指導的役割を果
たし、斯学の進歩に大きく貢献した。また、国際的に
もおおいに活躍し、特に京都日中学術交流懇談会自然
科学訪中代表団団長を務め、中国訪問時に上海鉄道学
院名誉教授の称号を贈られるなど、わが国と中国の文
化学術交流に貢献している。

白 馬 山 の 家 の 冬 季 開 設

本学の学生及び教職員の厚生施設として、例
年夏季及び冬季に開設されている白馬山の家
を、今冬も下記により開設します。

この山の家は、中部山岳国立公園白馬山麓の
つがいは 柵池高原にあり、雄大な北アルプスの峰々に囲
まれ、積雪量も多く、雪質の良さとともにスキ
ーには絶好の条件を備えており、初心者向きか
ら上級者向きまで各種のゲレンデがあります。

なお、建物は山小屋風の木造地上2階、地下
1階建で、間取りは1階が食堂兼談話室、2階
が寝室(ベッドで42名収容)、地階が浴室、乾
燥室等からなっています。

記

1. 名 称 京都大学白馬山の家

2. 所在地 長野県北安曇郡小谷村大字千国
字柳久保乙869の2

(交通機関)

国鉄大糸線「白馬大池駅」下車、松本電鉄
バス「親の原」下車、徒歩約20分

3. 開設期間 12月20日(土)～1月10日(土)
ならびに2月20日(金)～4月
10日(金)

4. 所要経費 1人1泊 使用料80円、暖房料
50円、ほかに食費等実費程度

5. 申し込み及び利用に関する詳細は、体育会
事務室(西部構内総合体育館内、電話学内
2574)に照会してください。

(学生部)

計 報

馬場 正雄(経済研究所教授・経済学博士)

10月27日逝去、63歳。本学経済学部卒業。昭和38年本
学経済研究所教授就任、46年から49年及び61年から経済
研究所長を併任。60年紫綬褒章。専門は産業構造論。

